

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	1,623,325	1,615,731	7,873,615
経常利益(損失) (千円)	21,856	19,486	309,579
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	26,654	8,586	191,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50	13,389	228,839
純資産額 (千円)	10,128,145	10,279,870	10,355,285
総資産額 (千円)	21,761,555	21,761,207	21,800,551
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)金額 (円)	2.61	0.83	18.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	47.2	47.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、ゴルフセグメント及びホテルセグメントが好調に推移したものの、遊園地セグメントにおける入園者の減少等により対前年減収となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,615,731千円（前年同期比0.5%減）となりました。

しかしながら、損益面につきましては、昨年より経費の見直しに積極的に取り組んだ結果、営業損失は4,471千円（前年同期比11,234千円の損失減）、経常損失19,486千円（前年同期比2,370千円の損失減）となり、当期より連結納税を導入したことにより四半期純損失は8,586千円（前年同期比18,067千円の損失減）となりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (千円)	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,623,325	1,615,731	7,593	0.5
営業損失()	15,705	4,471	11,234	-
経常損失()	21,856	19,486	2,370	-
四半期純損失()	26,654	8,586	18,067	-

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

遊園地セグメント

北海道のスキー事業は団体等の増加により好調に推移したものの、九州の遊園地で繁忙日である春休みの週末が雨により低調に終わったため、当セグメントの売上高は前年同期比31,836千円減収（4.1%）の735,610千円となり、営業利益は経費節減に努めたものの前年同期比2,820千円減益の47,857千円となりました。

ゴルフセグメント

3ゴルフ場におきましては、円安傾向により韓国からのプレーヤーが増加したこと及び客単価の上昇により、当セグメントの売上高は前年同期比8,269千円増収（+3.8%）の224,455千円となりました。損益面では売り上げの増加に加え昨年より経費の見直しに積極的に取り組んだ結果、営業損失は前年同期比14,263千円損失減の11,271千円となりました。

ホテルセグメント

九州・北海道のホテル共に宴会が好調に推移し、当セグメントの売上高は前年同期比31,984千円増収（+7.2%）の473,840千円となり、営業損失は前年同期比9,041千円損失減の28,919千円となりました。

不動産セグメント

不動産セグメントにおきましては、土地賃貸収入はほぼ前年並みの39,760千円となり、営業利益は前年同期比4,900千円（16.3%）減益の25,232千円となりました。

土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントにおきましては、一部受注工事の終了により、売上高は前年同期比15,066千円減収（9.6%）の142,063千円となり、営業利益は前年同期比2,585千円減益（6.4%）の37,829千円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、748,220千円（前連結会計年度末比6,007千円増加）となりました。主な要因は、現金及び預金で66,489千円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、21,012,987千円（前連結会計年度末比45,352千円減少）となりました。主な要因は、有形固定資産が減価償却等で41,066千円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、4,622,295千円（前連結会計年度末比88,846千円増加）となりました。主な要因は短期借入金で124,515千円、営業未払金で127,252千円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、6,859,041千円（前連結会計年度末比52,776千円減少）となりました。主な要因は長期預り金で45,400千円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、10,279,870千円（前連結会計年度末比75,414千円減少）となりました。主な要因は利益剰余金で70,612千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,336,000	103,360	-
単元未満株式	普通株式 1,583	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,360	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式（失念株式）が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手1616番地	9,100	-	9,100	0.08
計	-	9,100	-	9,100	0.08

（注） 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,291	307,781
受取手形及び売掛金	291,266	206,776
商品及び製品	37,236	13,865
原材料及び貯蔵品	57,395	50,643
販売用不動産	7,130	7,130
繰延税金資産	24,959	32,044
その他	95,880	135,963
貸倒引当金	12,948	5,985
流動資産合計	742,212	748,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,486,211	4,445,986
機械装置及び運搬具(純額)	415,261	406,286
土地	15,073,825	15,074,121
その他(純額)	152,356	160,193
有形固定資産合計	20,127,654	20,086,587
無形固定資産		
その他	227,098	228,295
無形固定資産合計	227,098	228,295
投資その他の資産		
投資有価証券	267,489	260,304
繰延税金資産	302,641	298,636
その他	143,240	148,822
貸倒引当金	9,783	9,659
投資その他の資産合計	703,586	698,104
固定資産合計	21,058,339	21,012,987
資産合計	21,800,551	21,761,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,455	70,935
営業未払金	100,271	227,523
短期借入金	3,767,513	3,892,028
未払金	308,933	269,749
未払法人税等	118,965	14,231
賞与引当金	-	16,063
役員賞与引当金	10,630	-
その他	145,679	131,763
流動負債合計	4,533,448	4,622,295
固定負債		
長期借入金	3,408,796	3,410,746
長期預り金	3,295,991	3,250,591
退職給付引当金	9,059	8,795
その他	197,970	188,908
固定負債合計	6,911,818	6,859,041
負債合計	11,445,266	11,481,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,384,246	1,313,634
自己株式	2,992	2,992
株主資本合計	10,329,189	10,258,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,095	21,293
その他の包括利益累計額合計	26,095	21,293
純資産合計	10,355,285	10,279,870
負債純資産合計	21,800,551	21,761,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,623,325	1,615,731
売上原価	1,494,699	1,478,505
売上総利益	128,625	137,226
販売費及び一般管理費	144,331	141,697
営業損失()	15,705	4,471
営業外収益		
受取利息	40	16
受取配当金	495	720
受取賃貸料	1,958	1,870
受取保険金	12,020	-
助成金収入	550	-
雑収入	670	614
営業外収益合計	15,735	3,221
営業外費用		
支払利息	21,603	18,042
雑損失	282	193
営業外費用合計	21,885	18,236
経常損失()	21,856	19,486
特別利益		
固定資産売却益	7,590	4,451
補助金収入	2,967	-
特別利益合計	10,558	4,451
特別損失		
固定資産除売却損	545	-
特別損失合計	545	-
税金等調整前四半期純損失()	11,843	15,034
法人税、住民税及び事業税	13,652	6,669
法人税等調整額	1,158	13,116
法人税等合計	14,810	6,447
少数株主損益調整前四半期純損失()	26,654	8,586
四半期純損失()	26,654	8,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	26,654	8,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,603	4,802
その他の包括利益合計	26,603	4,802
四半期包括利益	50	13,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50	13,389
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、当社を連結親会社とした連結納税制度を適用しております。

(法定実効税率の変更に伴う影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、37.75%から35.38%に変更されております。これによる影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関借入金について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計年度 (平成26年3月31日)
ゴルフ会員権購入資金	7,343千円	6,591千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	99,324千円	99,158千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	40,870	4	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,025	6	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建 設資材事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	767,447	216,186	441,856	40,704	157,130	1,623,325	-	1,623,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,009	2,851	48,649	5,612	8,463	66,585	66,585	-
計	768,456	219,037	490,506	46,316	165,593	1,689,911	66,585	1,623,325
セグメント利益又は損失()	50,678	25,534	37,960	30,133	40,415	57,731	73,437	15,705

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 71,070千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建 設資材事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	735,610	224,455	473,840	39,760	142,063	1,615,731	-	1,615,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	901	2,838	48,976	3,067	3,083	58,867	58,867	-
計	736,512	227,294	522,816	42,827	145,147	1,674,599	58,867	1,615,731
セグメント利益又は損失()	47,857	11,271	28,919	25,232	37,829	70,729	75,201	4,471

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 74,033千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

グループ再編の一環として、平成25年4月1日に連結子会社である有明リゾートシティ株式会社が連結子会社であるグリーンランドサービス株式会社を吸収合併し、「その他の事業」のうち、大部分を占めていた労働者派遣業務を廃止いたしました。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の見直しを行い、有明リゾートシティ株式会社の「遊園地事業」を「ホテル事業」に変更しております。また、「その他の事業」につきましては、労働者派遣業務の廃止により量的な重要性がなくなったため、「ホテル事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	2.61円	0.83円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	26,654	8,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	26,654	8,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,217	10,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月12日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。